

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県茂原市

3 地域再生計画の区域

千葉県茂原市の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査による本市の総人口は、平成12（2000）年の93,779人をピークに減少に転じており、令和2（2020）年では86,782人となっている。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は一貫して減少傾向、生産年齢人口（15～64歳）は、総人口と同様に平成12（2000）年をピークに減少に転じている一方、老年人口は右肩上がりに増加している。

本市における少子高齢化の動きは今後も継続することが予測されており、令和32（2050）年の老年人口比率は45.7%まで増加し、生産年齢人口比率とほぼ同水準となる見込みである。

20～30歳代の若年女性人口は、平成7（1995）年の12,045人をピークに減少傾向で推移しており、令和2（2020）年には7,181人となっている。

若年女性人口比率は、国や県に比べて一貫して低い水準で推移しており、令和2（2020）年は16.3%となっている。

平成30（2018）年から令和2（2020）年は転入者に比べ転出者の多い社会減となっているが、令和3（2021）年以降は社会増の状態推移している。

出生数は減少傾向で推移しており、令和6（2024）年は365人で、平成30（2018）年と比べて100人以上減少している。一方、死亡数は増加傾向で推移しており、令和6（2024）年には1,347人となった。その結果、自然増減数は年々減少傾向が続いており、令和6年（2024）年には-982人と過去7年間で最大の減少幅

となっており、自然減の状態推移している。

人口減少・少子高齢化の加速によって人口規模が縮小し人材不足が深刻化する中、社会インフラやシステムを機能させることが求められている。また、人々のライフスタイルが多様化し、物の豊かさよりも心の豊かさを重視し、一人ひとりの個性を尊重する価値観へと変化している。これらを踏まえ、今後のまちづくりにおいては、持続可能性の確保、市民の幸福度の向上を重視する必要がある。

これらの課題に対応するため、茂原市総合計画に掲げる将来都市像『未来へつながる「交流拠点都市」もばら』を人口ビジョンとして踏襲し、次の事項を基本目標として掲げる。

- ・基本目標 1 若者や女性にも選ばれるまち
- ・基本目標 2 出産・子育ての希望が叶うまち
- ・基本目標 3 新たな人の流れをつくるまち
- ・基本目標 4 地域資源を活かし付加価値を創出するまち
- ・横断的な目標 デジタル・新技術の徹底活用

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	Well-being指標『多様性と寛容性』	2.5	2.6	基本目標 1
ア	Well-being指標『移動・交通』	2.4	2.6	基本目標 1
ア	Well-being指標『事故・犯罪』	2.8	3.0	基本目標 1
ア	Well-being指標『自然災害』	2.8	3.0	基本目標 1
ア	定住意向のある若者（10～30歳代）の割合	38.8%	45.0%	基本目標 2

イ	Well-being指標『子育て』	2.7	2.9	基本目標2
イ	出生数	365人	473人	基本目標2
ウ	Well-being指標『住宅環境』	3.6	3.8	基本目標3
ウ	Well-being指標『地域とのつながり』	3.1	3.3	基本目標3
ウ	社会増減数	115人	339人	基本目標3
エ	Well-being指標『雇用・所得』	2.2	2.4	基本目標4
エ	Well-being指標『事業創造』	2.2	2.4	基本目標4
オ	Well-being指標『デジタル生活』	2.6	2.8	横断的な目標

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画

- ア 若者や女性にも選ばれるまち事業
- イ 出産・子育ての希望が叶うまち事業
- ウ 新たな人の流れをつくるまち事業
- エ 地域資源を活かし付加価値を創出するまち事業
- オ デジタル・新技術の徹底活用事業

② 事業の内容

- ア 若者や女性にも選ばれるまち事業

若者や女性に選ばれる地域づくりに向けて、多様な人材が活躍できる機会を創出するとともに、“働きがい”や“働きやすさ”のある職場づくりを推進する。

中長期的な視点から今後人口規模が縮小しても、将来にわたり持続可能な定住環境を構築するため、交通・医療等の生活必需サービスの維持・確保を図る。

近年、頻発化・激甚化する災害や、高度化・複雑化する犯罪への対応を強化することで、誰もが安全安心に暮らせる環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・多様な人材の活躍推進
- ・快適で使いやすい交通ネットワークの構築
- ・災害応急体制の充実 等

イ 出産・子育ての希望が叶うまち事業

子どもを安心して産み育てる環境づくりに向けて、妊娠・出産、子育てのライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を充実させる。

また、共働き家庭に向けた支援の充実を図ることで、働きながらも出産・子育ての希望を実現できる環境づくりを推進する。

市民の誰もが安心して子育てできる“ベビーファースト”なまちづくりに向けて、子育て家庭を地域全体で支える環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・健やかな妊娠・出産の実現
- ・子育てしやすい家庭づくり 等

ウ 新たな人の流れをつくるまち事業

住宅環境に関する評価が高いという本市の強みを活かし、住まいへの支援による移住促進を図る。また、特に若い世代の転出抑制に向けて、地元企業の就職支援を推進する。

立地やアクセスの良さといった本市の強みを活かし、交通利便性のさらなる向上に努めることで、交流人口の拡大を図る。また、本市ならではの地域資源の活用促進及び情報発信の強化により、本市と様々な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大に努める。

【具体的な事業】

- ・ 移住促進に向けた相談体制の充実
- ・ 圏央道の利活用による利便性の向上 等

エ 地域資源を活かし付加価値を創出するまち事業

市内企業の経営力強化に向けた包括的な支援を推進するとともに、まちなのにぎわい創出に向けた商店街の活性化に取り組む。また、農産物の高付加価値化の促進等による農業所得の向上や先端技術を活用した生産性の確保により、将来につながる強い農業づくりを目指す。

今後予定されている圏央道千葉県区間の全線開通や成田空港の機能拡張を機に、本市がこれまで培ってきた産業特性を活かしながら、企業の立地や新産業の創出を図ることで、市内における雇用の充実に努める。

【具体的な事業】

- ・ 市内企業の生産性向上及び販路拡大
- ・ 地理的優位性を活かした企業立地の促進 等

オ デジタル・新技術の徹底活用事業

デジタル技術やデータの活用により、市民の利便性向上を図るとともに、庁内における効率的・効果的な業務の推進を図ることで、行政サービスのさらなる向上につなげる。

デジタル技術の効率的・効果的な活用を推進するため、デジタル人材の育成・確保に努めることで、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化の推進を図る。

【具体的な事業】

- ・ デジタル技術を活用した市民の利便性向上
- ・ デジタル・デバインド対策 等

※なお、詳細は第3期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ウェブページ上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで